



新任期も是々非々で!! 「せんだい自民・参政の会」スタート!

仙台市議会第3回定例会は10月13日に開会し、本年度一般会計補正予算などの議案が可決されました。補正予算の主な内容は外郭団体「仙台こども財団」の運営費補助3,009万円、校舎に一部損傷が見つかった蒲町中学校の仮設教室設置費1億3,632万円等です。

一方で、令和4年度決算を審査する今議会において、「源泉所得税の納付漏れをめぐる問題」等、昨年度続いた事務処理ミスやその補填のため、市民の税金から約5,000万円を支出するなどの相次ぐ事案を指摘し、令和4年度の決算は認められないとの主張をしました。

引き続き、市民感覚を大切に、政策集団としての審議と、実現可能で実効性のある提言を行って参ります。



跡部 薫

会長

青葉区(5期)
健康福祉委員会委員
歴史まちづくり調査特別委員会委員



菊地 崇良

幹事長

若林区(4期)
都市整備委員会委員
歴史まちづくり調査特別委員会委員



田村 勝

政調会長

宮城野区(2期)
市民教育委員会委員
防災環境都市調査特別委員会副委員長



大河原ふゆこ

副政調会長

宮城野区(1期)
市民教育委員会委員
子育て環境充実調査特別委員会委員



佐藤 正昭

若林区(9期)

経済環境委員会委員
DX推進調査特別委員会委員



斎藤 範夫

泉区(6期)

総務財政委員会委員
文化芸術・スポーツ振興調査特別委員会委員

「仙台市議会の新たな会派構成」

議会のチェック機能を求める市民の声が増えている?!

自由民主党フォーラム 心豊かな社会をつくる会 市民の会

改選後	自由民主党	市民フォーラム仙台	公明党市議団	共産党市議団	立憲民主党仙台	せんだい自民・参政の会	仙台維新	欠員
	12	9	9	6	5	6	5	1
改選前	自由民主党	市民フォーラム仙台	公明党市議団	共産党市議団	市民フォーラム市議団	せんだい自民党		1
	14	12	9	6	5	7		1
	与党会派		与党でも野党でもない会派		野党会派		市民と未来のために	

*地方議会は市政に対するチェック機関であるため、与党、野党の区別はなじまないと考えております。



あとべ

かおる

跡部 薫

(青葉区)

せんだい自民・参政の会 代表質疑



最後まで筋を通す!! 決算議会において、源泉所得税の納付遅延をめぐる問題に結論を。

我が会派は、市民の皆様からの声を伺い、市政の場で反映させることを活動の使命・目的としております。今議会は令和4年度の決算議会です。この昨年夏の源泉所得税の納付遅れの件、数々の不適切事務に対する補填、充当費用の妥当性、責任の所在を明確にしなくてはなりません。一連の不祥事・事務ミス事案の結論を求めました。

源泉所得税の納付遅延をめぐる問題

【過失責任の考え方】

今年の第1回定例会で示された「職員に重大な過失があったとまでは言えない」との判断に違和感を持つが、この判断はどなたがしたものなのか?

【補填財源について】

補填として約5,000万円以上を補正予算としたが、この事案と関係のない不用額を計上している。補填に相当する内容ではない。また、なぜ全庁挙げてと言いつつ説明に反する総務費のみに限定しているのか。

【情報共有について】

この事案の前に生じた同様の未納付案件により、※宥恕規定が受けられなかった。庁内で本来行うべき情報共有をしていれば、約5,000万円の血税を支払わなくて済んだ。この教訓を活かし情報共有を行うべきと考えるがお尋ねする。

※宥恕規定(ゆうじょきてい):税法上の宥恕規定=宥恕措置とは、やむを得ない事情により本来の期限や要件を満たせなかった場合、救済や免除を受けることができる措置。

不適切事務対策

次々と明らかになる不適切事務について全庁調査が実施されたが、平成30年1月から5年間で264件、計1,883万円余に上るミスが明らかになった。あらたに納付漏れと過少徴収に伴う追加徴収として、納付分を除いた不足分1,361万円の税務署への立替と、本市が納めた不納付加算税、及び延滞税の89万円も含まれるがこれらも全て一般財源(血税)から充てられている。そもそも補填財源・賠償金財源は存在しないので、他の予算からの充当、いわゆる流用がなされているが、本市では認められているのか。具体的にどの予算を流用したのか?

市民の声への回答 市長の責任

やった感を演出し、中身がないとすれば、おのずと残るのは失望だ。納税者である市民から一番関心が高い事案であり、今後、最高責任者である郡市長自らが政治責任を取られるつもりはあるのか伺う。





たむら まさる

田村 勝 (宮城野区) 令和4年度決算反対討論



令和4年度の決算認定はできません!!

- ◎「道路照明灯問題」の事案を反省し、適正な事務執行を約束したはずだったが、その後も不適切な事務処理が続いた。
- ◎監査委員の意見にも「これほどの件数の不備事案が発生していることは、重く受け止めなければならない」とある。
- ◎源泉徴収所得税の納付遅れにより発生した約5,000万円の追加負担は、一般財源から補填された。
- ◎職員の行動が、地方自治法上の「重大な過失」にはあたらないとしているが、完全に理解できるものではない。
- ◎ここまで声を上げるのは、再度の重大な事務ミスに対する市民の怒りの声を届けるため。
- ◎多くの市民が求めているのは、職員に対するものではなく、責任ある立場に対するものだ。
- ◎補填のために積み上げた金額の内訳は、事案後の努力とは程遠い内容であり、全く賛同できるものではない。
- ◎市長のもとに、市民の声は届いているのか。

道路照明灯の事案以降、市役所の体質改善が見られないことを鑑み、決算不認定を議決することにより、市民の信頼を回復し、再び市民の信頼を裏切ることのないよう、市役所の体質改善に努めることを求める。



おおかわら

大河原ふゆこ (宮城野区)



一般質問

新型コロナワクチン接種後の健康被害

コロナワクチン接種後の健康被害が多数発生しています。市民が接種の選択をするにあたり、仙台市内での被害状況の実態をHP等で周知することを求めました。また、ワクチンの複数回接種による免疫力低下とそれに伴う感染者数の増加、9月から接種が始まったXBBワクチンの効果への疑問点を質問しました。



LGBT理解増進法を受けての本市の対応について

【質問】教育現場における行き過ぎた性教育の導入が懸念されます。ユネスコなどが提唱する包括的性教育、特に「性自認」「性的指向」についての教育を踏み込んだ形で進めるべきではない。
【教育局回答】発達段階を踏まえる、学校全体で共通理解を図る、保護者の理解を得ることなどに配慮するとともに、事前に集団指導と個々の児童生徒の状況等に応じた個別指導の内容を区別するなど、計画性をもって実施することが重要であり、性自認や性的指向のみを過度に取り上げて学習するものではない。



きくち たかよし

菊地 崇良 (若林区)



決算審査特別委員会

市長の政治判断による予算の組み立てはこのままでよいのか!?

◎令和4年度決算では35億円の黒字だが、今後10年間で3,621億円赤字になる。経済効果の不明な大規模ハコモノ事業で、敬老乗車証制度の見直し、バス運賃の見直し、児童館・学校へのエアコン導入や学校トイレの改修遅延等の「市民サービス」を低下させてはならない!

仙台の顔で経済効果が期待できる「さくらの跡地」等はそのまま。都市経営の視点が不可欠!

◎令和5年度「市民意識調査」では、「子どもたちが安全に、安心して育つことができる環境づくり」は、最下位の評価。また、市長就任以降、教育課題・児童虐待なども改善されない。予算の配分・重点、優先順位を客観的に分析すべき。



さと まさあき

佐藤 正昭 (若林区)



決算審査特別委員会

いつも市民とともに是々非々で一番きびしく!

◎出産費用の無償化をめざして活動中

全国でも高額な出産費用(宮城県は全国3位)。仙台市は中央値で517,700円。差額ベットの利用者は国保で42.8%です。その他費用も多額に及び、自己負担額は10万円を軽く超えている状況。現在、自由民主党国会議員とも連携して、安心して出産、子育てができる、支援の拡充を目指し活動しているが、日本、仙台の少子化を食い止め、将来に希望の持てる仙台を目指していくべき。



◎政令指定都市35年、市は再起動を!

本庁と各区役所の連絡方式や様式の統一など、連携不足が頻発しており、事務ミス問題や5,000万円の不納付加算税問題の要因となっている。この機会に一度リセットし、より良い市民生活のためにDXやAIデジタル化で、市民に分かりやすい具体的な改革、改善を強く求めました。



さいとう のりお

斎藤 範夫 (泉区)



一般質問

大型商業施設の閉店と泉区役所建替事業



泉中央の大型商業施設「アリオ仙台泉」が来年1月末をもって閉店することが明らかになりました。閉店によって、地域住民の利便性だけでなく、泉区のまちづくり、特に、今進められている泉区役所建替事業への影響は深刻です。

◎泉区役所の建替事業は、単に区役所の建替えだけでなく、泉中央エリアの課題解決も目指して、これまでにない事業手法を採用し進められてきました。令和3年6月に策定された「泉区役所建替事業方針」では、泉中央エリアの現況・課題として、「機能集約型の都市づくり」が必要であるとし、「特に、駅前においては商業・業務機能の集積が求められている」としています。

アリオ仙台泉の閉店により、数少ない商業機能の一つが無くなることとなります。閉店後の土地や建物の利用計画次第では、泉区役所建替事業の前提が大きく崩れることとなります。

◎仙台市は、建物所有者(事業者)等に対して、商業機能を確保し、泉中央エリアの求められるまちづくりを行うよう、積極的な働きかけを行う必要があります。一般質問で、このことを強く求めました。